

平成24年度（第3期）

# 事業計画書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業 .....	3
II. 「子供の森」計画事業 .....	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	14
V. 収益事業.....	22

## I. 海外開発協力事業

予算規模：219,416,000円

目的	途上国各国の、十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	10カ国 28プロジェクト：主に東南アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、フィジー (3)、インド(2)、中国 (3)、インドネシア (6)、マレーシア (1)、ミャンマー (1)、パプア・ニューギニア (2) フィリピン (5)、タイ (3)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p><b>1) <u>自然再生・保全活動 (1980年からの継続事業)</u></b></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：8カ国 18プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 36,000名 ➤植林予定面積：約 500ヘクタール（陸地、沿岸地含め） ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <p><b>2) <u>人材育成活動 (1969年からの継続事業)</u></b></p> <p>➤ 目的：</p>

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：6カ国7カ所の研修施設ほか

➤対象者：各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約600名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- \* 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- \* 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- \* 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

### 3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国3カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約2,200名対象

➤内容：

- \* 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- \* 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- \* 地域開発基盤強化のための学校等の教育施設の整備
- \* 農業灌漑設備の整備等の基盤整備

### 4) 各活動の評価及び調査研究

事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図る

	<p>ための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ：</p> <p>中 国：</p> <p>フィジー：</p> <p>インド：</p> <p>インドネシア：</p> <p>マレーシア：</p> <p>ミャンマー：</p> <p>パプアニューギニア：</p> <p>フィリピン：</p> <p>タイ：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、バングラデシュ研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>内モンゴル自治区阿拉善盟政府、中国緑化基金会、オイスカ・カレッジリミテッド</p> <p>フィジー・教育/国家遺産/文化/芸術/青年スポーツ省青年スポーツ局、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、ウットラ・プラデシュ、ケララの各州）、オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア研修生 OB 会、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農林開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局</p> <p>ミャンマー農業灌漑省、ミャンマー農業公社(MAS)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカ PNG 総局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>14名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ：</p> <p>中 国：</p> <p>フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（チッタゴン市周辺）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内モンゴル自治区阿拉善盟） 緑化植林活動（貴州省、海南省）</p> <p>サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等） マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸）</p>

	人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ局研修施設内・モデル農場）
インド：	現地カウンターパートの緑化活動後方支援（首都圏周辺） 現地カウンターパートの緑化・人材育成活動後方支援（ケララ州等）
インドネシア：	マングローブ植林活動（ジャワ島沿岸 7 地域） 西部ジャワ植林活動（ジャワ島西部） 中部ジャワ植林活動（ジャワ島中部） 人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター） 人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター） 中部ジャワダマック県地域開発基盤整備活動（ジャワ島中部）
マレーシア：	キリム村・ロハン村植林活動（サバ州）
ミャンマー：	人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農林業研修センター）
バブア・ニューギニア：	熱帯保全・定置型有機農業普及活動（東ニューブリテン州） 人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）
フィリピン：	フィリピンふるさとの森づくり活動（パナイ島） マングローブ植林活動（ルソン島南部等） ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部） ビサヤス水源地植林活動（ネグロス島） ネグロス養蚕普及活動（ネグロス島）
タイ：	マングローブ植林活動（ラノー県） 北部地域植林活動（チェンマイ県チェンライ県等） 農林業プロジェクト（ランブーン県）

## Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：71,842,000円

目的	各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にす気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献すること。
概要	<p>28の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子供たちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>①青少年対象に体験型環境教育プログラム実施（実際に自然保全等に寄与する実践活動） 植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユーズ活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術による活動実施体験等</p> <p>②事業実施地域の子どもたちとの交流・相互理解プログラム実施（学びの要素重視の活動） 国際親善交流活動</p> <p>③体験型環境教育プログラム実施、リーダーの育成 実施校の教員、PTA、「子供の森」計画推進員（調整員）対象の、プログラム推進にあたっての研修実施。</p> <p>④実施校への環境整備 参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤評価活動 各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動を評価する。</p>
実施国	インド、モンゴル、ミャンマー、タイ、バングラデシュ、カンボジア、マレーシア、フィリピン、インドネシア、スリランカ、フィジー、パプアニューギニア、ケニア、中国等
活動対象	100校（約10,000名）の児童・生徒 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

### Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：246,650,000円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

#### 1. 一般研修訓練事業

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の現地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの</p>



	<p>新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」 農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期 間： 平成24年4月1日～25年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等</li> <li>・ 入所より2ヶ月</li> </ul>
研修生	18人（インド、東ティモール、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、タイ、PNG、パキスタン、 フィリピン、カンボジア、モンゴル）
研修地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県）</li> <li>・ オイスカ西日本研修センター（福岡県）</li> <li>・ オイスカ四国研修センター（香川県）</li> </ul>

## 2. 技能実習事業

目的	発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。
概要	<p>1. 技能実習は農業分野と工業分野に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農</li> <li>➤工業分野：建設機械施工、機械加工、金属プレス、機械保全、ダイカスト、鋳造、溶接、印刷、内装仕上げ施工、電気メッキなど</li> </ul> <p>2. 集合講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 期間：2ヶ月</li> <li>2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</li> </ol> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。</p>
技能実習生	60人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ）
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本）及びオイスカ開発教育専門学校</li> <li>・ 技能実習： 農家及び企業等</li> </ul>

### 3. 外務省 NGO 事業補助金事業

#### 1) 組織運営・活動能力向上支援研修（オイスカ西日本研修センター）

目的	開発途上国における農村地域の発展は、それら諸国の経済社会の発展を推進していく上で最も重要な位置を占めている。そのため主体となりうる農村地域の青年に対し持続可能な地域開発と農村地域の全般的な発展に資する技術・技能・知識を提供し、現地NGO・政府関係者を農村開発指導者としての能力向上の為の人材育成普及型研修を実施する。
概要	<p>「研修内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村開発に関わる有機農業知識を分野ごとに身に付ける。</li> <li>・日本における農村社会の歩み、日本の農業に対する考え方や取り組み、伝統文化などを解説する。</li> <li>・環境保全型農業をフィールドでの実習を通して理解し実践する。</li> <li>・プロジェクトのマネジメントについて学ぶ。</li> <li>・有機農業、資源循環、環境保全型農業などの新たな農業生産知識の習得。</li> <li>・農村女性のエンパワーメントの向上を図る。</li> <li>・海外で地域開発事業を実施していく為の知識を来日研修で身に付けるオイスカ所有の国内研修センターにおいて講義や試験栽培など非実務研修を主体とした研修を行うものである。</li> </ul> <p>「研修期間」平成24年4月15日～平成25年3月14日 基礎研修：2ヶ月／日本語研修，世界の農業事情・農村社会における地域開発論等</p>
研修生	3名（インド、ミャンマー、モンゴル）
研修地	オイスカ西日本研修センター（福岡県）

#### 2) 組織運営・活動能力向上支援研修（オイスカ四国研修センター）

目的	開発途上国の農村女性は農業生産の担い手であるとともに、衣食住にわたり農村地域の発展に重要な役割を果たしている。一方で、女性の地位は依然と低く、経済的自立ができない状況下に置かれている。そのため、女性の地位向上を上位目標とし、現地NGO・政府関係者を農村女性の生活改善を指導する現地指導者としての能力向上を図る人材育成普及型研修を実施する。
概要	<p>「研修内容」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の生活改善の歴史、他団体の活動、農村調査等を通じて、普及員</li> </ul>

	<p>として必要な資質、知識、指導力の向上を図り、リーダーシップを身に付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村の生活改善に必要な各分野の基礎知識・技術を習得する。</li> <li>・研修した知識や技術を活かし、各国のニーズに合った生活改善、女性の収入向上を目的としたプロジェクトのアクションプランを作成する。</li> </ul> <p>「研修方法」講義・実習、見学、外部研修 1 週間  「研修科目」農業生産の基礎（有機農業）、農産物加工、調理と食品学、栄養学、保健衛生、洋裁、環境、生活改善の機能及び活動  「研修期間」平成 24 年 5 月 15 日～平成 25 年 2 月 28 日  基礎研修：2 ヶ月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本に関する一般教養、日本社会の規則、日本文化・習慣</li> <li>・日本語基礎</li> </ul>
研修生	4 名（インドネシア、バングラデシュ、東ティモール、マレーシア）
研修地	オイスカ四国研修センター（香川県）

#### 4. JICA 受託研修事業

独立行政法人国際協力機構の委託を受けて実施する事業

##### 1) 集団研修」農村における女性の経済的エンパワーメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティング

概要	<p>農村女性の経済的自立及び持続可能な村づくりの実現を目指し、地域資源を活用した農産物加工推進の為に現地女性リーダーの能力向上を図る研修を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対象者： 女性でかつ収入向上や農村開発を進める農産加工プロジェクトを実施あるいはそのような組織を取りまとめている、政府機関、非政府組織、組合組織等の職員またはリーダー要員。</li> <li>2. 期 間： 平成 24 年 6 月 6 日～7 月 7 日（5 週間）</li> <li>3. 研修内容 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 女性のエンパワーメント手法</li> <li>② 農産物加工技術の基礎知識</li> <li>③ 農作物加工品の開発、試作、販売</li> <li>④ 地域資源を利用した地域活性化手法</li> <li>⑤ アクションプラン作成</li> </ol> </li> </ol>
----	---

研修生	12人（ラオス、東ティモール、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、ソロモン、トンガ、エチオピア、ザンビア）
研修地	オイスカ四国研修センター（香川県）

2) アフリカ地域 農村女性の生活改善のための農産物加工品の開発及びマーケティング/TICAD IVフォローアップ

概要	<p>農村女性の経済的自立及び持続可能な村づくりの実現を目指し、地域資源を活用した農産物加工推進の為に現地女性リーダーの能力向上を図る研修を実施する。</p> <p>1. 対象者： 女性でかつ収入向上や農村開発を進める農産加工プロジェクトを実施あるいはそのような組織を取りまとめている、政府機関、非政府組織、組合組織等の職員またはリーダー要員。</p> <p>2. 期間： 平成24年9月6日～10月11日（5週間）</p> <p>3. 研修内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 女性のエンパワーメント手法</li> <li>② 農産物加工技術の基礎知識</li> <li>③ 農作物加工品の開発、試作、販売</li> <li>④ 地域資源を利用した地域活性化手法</li> <li>⑤ アクションプラン作成</li> </ul>
研修生	10人（ボツワナ、レソト、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、ブルキナファソ、マリ、トーゴ）
研修地	オイスカ四国研修センター（香川県）

3) 青年研修

概要	<p>開発途上国の将来を担う青年層を日本に招き、それぞれの国で必要とされている専門分野の日本の経験、技術の基礎的理解を付与する研修を行い、将来の国づくりを担う人材育成を実施する。</p> <p>1. 対象者： 収入向上や農村開発を進めるプロジェクトを実施あるいはそのような組織を取りまとめている、政府機関、非政府組織、組合組織等の職員またはリーダー要員。</p> <p>2. 期間： 平成24年10月下旬（13日間）</p> <p>3. 研修内容</p> <p>JICAの指定する専門分野（平成24年4月に決定） 昨年実績</p>
----	---

	・フィリピン国 農村振興コース
研修生	20人（アジア、アフリカ、中南米、南太平洋の国と地域 国名未定）
研修地	オイスカ四国研修センター（香川県）

#### 5. 日本青年育成事業

目的	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。</p> <p>そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。</li> <li>・農業分野に就業予定の日本の青年。</li> </ul> <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日</p> <p>3. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業実習体験、団体規律訓練、海外研修生との交流等</li> <li>・海外での実務体験を希望する青年には、地域開発に関わる農業を主体とした専門的な知識を身に付け、海外活動現場での実務体験（研修業務、開発事業、庶務ほか）。</li> <li>・日本における農村社会の歴史、精神文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などを理解する。</li> <li>・環境保全型有機農業をフィールドでの作業を通して理解し実践する。</li> <li>・プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。</li> <li>・有機農業のいろいろな形態について学び、その基本を身につける。</li> <li>・海外で事業を実施していく為の基礎知識を身に付ける。</li> </ul>
対象者	一般公募 4～6名
研修地	国内4研修センター

#### IV. 啓発普及事業

予算規模：195,015,000円

##### 1. 国内事業

人類が世界共通に抱える、自然環境破壊、地域間の経済格差、青少年の健全育成などの課題解決に向けて、森林保全等の実践的な取り組みを含めた様々な活動に、日本国内における一般市民および民間企業の参画を呼び掛け、それらの活動体験を通して意識喚起を促す。

##### 1) 講演会・セミナー等の開催

海外および国内での活動事例を活用して、国際協力や環境問題、教育問題等をテーマに講演会やセミナー、交流会、チャリティバザーなど各種イベントを開催すると共に、各種団体のイベントへも参加し、より多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識を啓発する。

管轄組織	事業名	日程等	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト育苗お披露目式/活動報告会/各種シンポジウムへの参加	4月/通年	1,000名以上	国内外各地
宮城県支部	海岸林再生プロジェクト活動報告会	未定	未定	未定
首都圏支部	「子供の森」計画支援イベント	5月	未定	未定
首都圏支部	埼玉講演会活動	—	—	さいたま市
首都圏支部	森林の市	5月	未定	東京都日比谷公園
首都圏支部	インドネシアフェスティバル参加	7月	—	東京都代々木公園
首都圏支部	秋のオイスカ祭り	11月下旬	—	東京本部事務所
首都圏支部 (神奈川推進協議会)	活動報告会	6,8,10月	100名	横浜市
静岡県支部	活動報告会	未定		静岡県内
愛知県支部	オイスカデー2012	未定	未定	愛知県刈谷市
愛知県支部	活動報告会	11月	未定	中部電力東桜会館

岐阜県支部	活動報告会	7～8月	未定	岐阜市
関西支部	環境エキスポ 2012 ブース 出展(森のつみ木広場開催 等)	5月	—	万博博覧会記念公園
関西支部	ワンワールドフェスティバル ブース出展	2月	未定	大阪国際交流センター
関西支部	「エコフェスタ in Expo Park」	11月	未定	万博博覧会記念公園
関西支部	オイスカ関西のつどい	6月	未定	大阪国際交流センター
関西支部	多文化共生フェスティバル	12月	100名	東大阪市 あいも文化交流会館
広島県支部	環境講演会	5月		広島市内
四国支部	四国のつどい in 香川	未定	500名	香川県
愛媛県支部	愛媛の集い	10月	150名	いよてつ高島屋 講演 会『子供たちの未来の ために』
愛媛県支部	チャリティ・ゴルフコンペ	5月	120名	松山市
西日本支部	チャリティ・ゴルフコンペ	3月	120名	福岡県糸島市
西日本支部	サマーナイト・フェスティバ ル	8月上旬	—	オイスカ西日本研修セ ンター

## 2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 広報誌「OISCA」発行 年間 75,000 部</li> <li>➤ ニュースレター「ラブ・グリーンニュース」年間 15,000 部</li> <li>➤ メールマガジンの発行、ウェブを通じた情報発信</li> </ul> 他、各種意識啓発資料の作成・配布
------	--

## 3) 森林整備活動

目的	全国各地において植林や間伐・枝打ち等の森林整備活動を地域の住民ボランティアの参加を得て実施。地域住民組織や NPO、学校や行政、企業と連携し、持続可能な保全活動実施体制を確立し、広く森林整備の重要性を啓発する。
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業等との協働による森林保全活動</li> </ul>

	<p>企業、労働組合等との協働による森林保全活動の普及に努める。企業や行政のほか、研究機関や造林業者など多くの機関と協働し、得られた技術やノウハウを活用し、広く森林保全についての理解を深めて頂く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士山の森づくり 23 の企業団体と共に「富士山の森づくり」推進協議会を設置して富士山の森づくりを進め、それによって醸成されたノウハウや技術を共有し、森づくりの必要性を深めて頂く。</li> <li>・「ホンダの森」 山梨県小菅村・本田技研工業(株)・オイスカが協定を結び、山梨県小菅村で森づくり活動を行い、森づくりの重要性を多くの方々に知って頂く。</li> </ul> <p>➤ 竹林整備活動、海の森づくり、里山保全など全国各地において実施。環境保全活動の意義を広く理解して頂く。</p>
--	---

管轄組織 (実施主体)	事業名等	日程等	実施場所等
本部	海岸林再生プロジェクト (育苗事業等)	通年	宮城県名取市
本部	富士山の森づくり事業		山梨県南都留郡鳴沢村
本部	ホンダの森(植林・下草刈り等)	5月、7月、9月	埼玉県寄居町、山梨県小菅村
本部	東急ホテルズ森づくり	4月、9月	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	4月、6～8月	山梨県甲州市
本部	サミットの森(たわの向)	6、8、10、11月	山梨県丹波山村
宮城県支部	学校林保全活動	2月	(松島第五小学校、三条中学校)
首都圏支部	「海の森づくり」参加	11月	東京都お台場
首都圏支部	「タヤけ小やけの里」整備	6月、10月、3月	八王子市・タヤけ小やけふれあいの里
首都圏支部	「海の森づくり」参加	未定	東京都中央防波堤内埋立地



首都圏支部	静岡市清水区大内地区 「竹林整備事業」参加	4月	静岡市清水区大内地区
首都圏支部 神奈川推進 協議会	森林再生パートナー制度 参加	通年	南足柄市、清川村
首都圏支部 神奈川推進 協議会	学校林保全活動	6月、11月	相模原市立広陵小学校 横浜市立谷本小学校
山梨県支部	オイスカの森づくり	年1回(下草刈り)	山梨県甲府市の県有林約3ha
山梨県支部	学校林保全活動	年10回程度	甲府市内の相川小学校、里垣小学校、北 中学校
山梨県支部	オギノの森づくり	下草刈り(年1回)	山梨県甲府市川窪町民有林1.79ha
山梨県支部	パジェロの森づくり	下草刈り(年1回)	早川町硯島財産区が所有する森林約3ha
山梨県支部	丹波山村崩壊地整備事 業	—	山梨県丹波山村
静岡県支部	放置竹林の里山整備	—	静岡市清水区大内地区
富山県支部	猿倉山里山保全森づくり 事業2012	6月、10月	富山市内
長野県支部	学校林整備活動	未定	長野県内
愛知県支部	オイスカの森づくり	5月、10月	愛知県北設楽郡設楽町
関西支部	ふれあいの森森林整備	5月、10月、3月	四条畷市ふれあいの森
関西支部	NARA「子供の森」植林	11月	奈良県榛原町内牧の14haの山林
広島県支部	山・林・SUN活動	7月下旬	中国電力(株)の水源かん養林
愛媛県支部	竹林整備	年6回	伊予市
愛媛県支部	オイスカの森 in 愛媛	年1回(春季)	松山市市有林
愛媛県支部	下草刈り活動	年2~3回	松山市 市有林(松山市食場町)

#### 4) 各種体験活動

農業体験や環境教育問題等のグローバルな課題を、実体験として深く認識してもらい、国際協力活動への自発的な参加協力を促す

##### ①森のつみ木広場の開催

国内の森林管理で排出される間伐材から作った積木を利用して、子どもたちの創造性や協調性を育むとともに森林保全への意識啓発を図る。

管轄組織(実施主体)	日 程	対 象 者	開 催 場 所 等
本部	年 10～12 回	900 名	全国の幼稚園、保育所、小学校
宮城県支部	未定	—	宮城県内、ほか
静岡県支部	6 月～11 月	—	静岡県内の小学校、ほか
岐阜県支部	年 10 回	—	岐阜県下の幼稚園、保育園、イベント会場他
長野県支部	年 9 回	—	長野県内
富山県支部	年 2 回	500 名	立山山麓音楽祭 2012(8月中旬)、とやま環境フェア 2012(10月下旬)
関西支部	年 8 回	900 名	大阪府内
広島県支部	年 4 回	200 名	広島県内
愛媛県支部	年 3～4 回	各回 70 名	伊予市栄養寺、ほか

##### ②海外ボランティア派遣

海外のプロジェクト地域へなどにボランティアを派遣し、現場の活動の実体験や現地の人々との対話を通して国際理解と地球緑化推進の必要性を広く理解して頂く。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程等	実施場所等
本部 (茨城推進協議会)	ネグロス島教育支援活動	8 月	フィリピン・ネグロス島(日比青年交流センター、オイスカバゴ研修センター等にて交流等)

山梨県支部	地球環境再生フォーラム 2012(フィリピン)	8月	フィリピン・ヌエバビスカヤ植林プロジェクト
静岡県支部	オイスカ静岡・第3回モンゴル友好植林フォーラム	5月下旬	モンゴル・ドルノゴビ県
愛知県支部	アメリカ・ワシントン DC 桜まつり100周年、「子供の森」計画開始式ボランティア派遣	4月7日～13日	アメリカ・ワシントン DC、ニューヨーク、ニュージャージー
富山県支部	「緑の植林協力隊」2012 フィリピン植林活動	7月下旬	フィリピン・ネグロス島
広島県支部	フィリピン植林フォーラム	7～8月	フィリピン・アブラ州、イロコス州「子供の森」計画実施校訪問交流等
四国支部	ロンボク島植林ボランティア派遣	未定	インドネシア・ロンボク島(州都マタラム水源の森づくり 15ha)
西日本支部 (甘木朝倉推進協議会)	みどりの翼「マレーシア・サバ植林ボランティア」派遣	8月	マレーシア・サバ州
愛媛県支部	マレーシア・マングローブ植林ボランティア派遣	8月	マレーシア
本部	Rio+20 オイスカ代表団	6月16日～26日	ブラジル

### ③その他体験活動

「山・林・SUN」体験活動、農業体験留学生・研修生との交流会を実施し、環境保全活動や国際交流の必要性を実体験を通して広める。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程等	人数等	実施場所等
首都圏支部 (神奈川推進協議会)	神奈川森林再生パートナー事業	7月、11月	80名	神奈川県南足柄市、清川村
山梨県支部	丹波山村 地域活性化事業	年12回	—	山梨県丹波山村(施設クラインガルテンを拠点とした農業体験等)
岐阜県支部	「子供の森」交流会	2月	—	岐阜県下の小学校
長野県支部	子供の森体験活動	8月上旬	60名	長野県佐久市
関西支部	学校林子供サミットin関西	8月	150名	京都市
広島県支部	研修生視察受入れ(関西)	年1回	5名	広島県内企業等

広島県支部	研修生視察受入れ<四国>	年 1 回	30 名	広島県内企業等
愛媛県支部	研修生との交流会	年 1 回	—	松山市近郊
愛媛県支部	堀之内公園清掃事業	年 4 回	80 名	松山市内
西日本支部	収穫感謝祭	10 月下旬	450 名	オイスカ西日本研修センター
西日本支部	集まれ地球体験村(国際交流、農業体験)	7 月下旬	—	オイスカ西日本研修センター
西日本支部	朝倉うきは地区産業視察(研修生の企業視察等)	9 月中旬	—	福岡県朝倉市

## 5) 東日本大震災復興支援事業

### 「海岸林再生プロジェクト 10 カ年計画」

東日本大震災復興支援策として、被災地住民の雇用を伴う種苗生産拡大・植栽・育林を通じて長期的に協力する「海岸林再生プロジェクト 10 カ年計画」を、自治体等で策定される復興計画等と調整を図りながら実施する。

震災による津波により、被災地域全域で 3,659.2ha (林野庁調べ) の海岸林が浸水被害を受け、特に宮城県はその大半の 1,753.3ha を占めており、再生には 600 万本 (オイスカ試算) 以上のクロマツや広葉樹等の苗木が必要と考えている。

当計画では、被災地地元農家によって新たに組織された任意団体「名取市海岸林再生の会」への育苗業務委託という形で、播種から植栽まで最長 3 年程度を要する育苗に対して月々の収入を得ながら取り組めるよう被災地農家を支援する。

育苗場は、仙台空港の北側、海岸林から程近い場所に 0.6ha の民有地と借地契約を結んでおり、マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツや普通クロマツ、カシワ・オオシマザクラ・タブノキ・モチノキ・エノキ・ケヤキ・ウバメガシなどの広葉樹、今年は播種初年度であり、農家の技術習得期間と位置づけ最低 10,000 本生産する事を目標として、次年度以降は増産体制を図る。

また、国内外への啓発活動として、行政当局、協力団体・企業、報道機関、国際機関等と連携して実施するとともに、一般市民が体験できる場を構築する。

プロジェクトの実施には 10 年間で 10 億円が必要である。

## 2. 国際交流・連携促進

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

### 1) 国際会議等の開催

目的	国際社会の動向と組織の戦略を踏まえ、国際機関や各国政府と連携しながら、国際協力・開発論に関する相互理解を行う。
概要	1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議

	<p>開催日：2012年10月</p> <p>開催地：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室</p> <p>参加者：オイスカ・インターナショナル各国総局及び支局及び関連協力団体より 50名程度、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等より 40名程度</p> <p>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）：年1回</p> <p>在日外交公館 20カ国が一同に会して開発途上国における国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。政治情勢による事業の中断をできる限り避け、持続可能な開発協力の実施に向けて相互理解に努める。</p>
--	---

## 2) 海外協力機関との交流促進

### ①国際連携

目的	アジア太平洋地域の国々において持続可能な社会づくりを今後担っていく子どもたちに持続可能な開発について考え行動する機会をつくることと、Rio+20に参加し、日本のNGOとしての持続可能な開発に関する経験や今後の取り組みと、上記の子どもたちの声を国際社会に向け発信することを目的とする。
概要	<p>国連持続可能な開発会議（Rio+20）での提言活動（6月）</p> <p>場 所： 東京（5月 プレイベント）、リオデジャネイロ（6月 会議参加・サイドイベント企画）</p>

### ②海外派遣グループ受入れ

海外協力機関等からの視察グループを受入れ、日本国内の活動事例を通じ連携協力体制の強化を図る。

管轄組織(実施主体)	事業名	日程等	人数等	実施場所等
宮城県支部	台湾農業青年交流団受入	9月頃	数名	宮城県古川地区、山形県最上町にて、主として農業関係研修
静岡県支部	台湾農村青年交流団受入	9月頃	数名	周智郡森町
長野県支部	台湾国際農村交流団受入	9月頃	数名	長野県内
岐阜県支部	台湾国際農村交流団受入	9月頃	数名	岐阜県内

西日本支部	「子供の森」計画親善大使 招聘	5月	—	海外の「子供の森」計画実施校 児童との交流
-------	--------------------	----	---	--------------------------

## V. 収益事業

固定資産等の有効活用や公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

- 1) 駐車場等賃貸（東京都、福岡県） 収入額：9,996,000 円
- 2) 農場管理受託関連（愛知県） 収入額：3,532,000 円

以上